

平成27年3月19日

平成27年地価公示に関わるコメント

一般社団法人 不動産流通経営協会
理事長 竹井 英久

今回の地価公示をみると、地価は、全国平均では住宅地が下落率は縮小し、商業地は横ばいに転換した。三大都市圏平均では、住宅地、商業地ともに上昇を継続、また地方圏では住宅地、商業地ともに下落率が縮小した。緩やかな景気回復基調が続くなか、低金利やローン減税等の政策による需要の下支えもあり、地価は全体的に回復基調が続いている。

足元の中古住宅流通市場は、大変好調であった前年と比較して取引は停滞気味であるが、フローからストックの流れのなか、今後は景気回復に伴い取引が拡大していくことが期待される。

現在、国土交通省においては中古住宅市場の拡大のための具体的な方策について検討が進められており、当協会も種々の委員会に参画し意見具申を行っている。また、当協会では更なる消費者への安心・安全な取引の実現に向けて、個人間売買の制度や仕組みについて、今の時代に合った新たなスタンダードづくりを進めている。今年度も、業界における不動産売買契約書式の統一化やマンション管理情報提供の拡充などを重点課題と位置づけ、消費者サービス向上のため様々な事業に取り組んできた。

不動産流通市場が活性化することは、地価の安定的な回復を後押しし、わが国経済へも大きな波及効果をもたらす。今後とも、税制や制度面等において政府のご支援を引き続きお願い致したい。